

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
 【部門区分】第 2 部門第 4 区分  
 【発行日】平成 23 年 3 月 17 日 (2011.3.17)

【公開番号】特開 2010-173326 (P2010-173326A)  
 【公開日】平成 22 年 8 月 12 日 (2010.8.12)  
 【年通号数】公開・登録公報 2010-032  
 【出願番号】特願 2010-59991 (P2010-59991)  
 【国際特許分類】

**B 3 2 B 27/32 (2006.01)**

**C 0 8 F 210/06 (2006.01)**

**B 6 5 D 65/02 (2006.01)**

【 F I 】

B 3 2 B 27/32 1 0 3

C 0 8 F 210/06

B 6 5 D 65/02 E

【手続補正書】  
 【提出日】平成 23 年 1 月 27 日 (2011.1.27)  
 【手続補正 1】  
 【補正対象書類名】特許請求の範囲  
 【補正対象項目名】全文  
 【補正方法】変更  
 【補正の内容】  
 【特許請求の範囲】  
 【請求項 1】

D S C に基づく結晶融解曲線から求められたピーク温度 (  $T_p$  ) が  $110 \sim 140$  、  
 融解開始温度 (  $T_s$  ) と融解終了温度 (  $T_e$  ) との差 (  $T_e - T_s$  ) が  $45$  未満、及び  
融解開始温度 (  $T_s$  ) とピーク温度 (  $T_p$  ) との差 (  $T_p - T_s$  ) が  $35$  未満のプロピ  
レン・オレフィン共重合体 ( A ) から得られる熱融着層の片面に、直鎖状低密度ポリ  
エチレン ( B ) から得られる中間層を介して前記プロピレン・オレフィン共重合体 (  
A ) から得られるラミネート層が積層されてなることを特徴とする熱融着性プロピレン系  
重合体積層フィルム。

【請求項 2】

請求項 1 記載の熱融着性プロピレン系重合体積層フィルムが包装用である熱融着性プロ  
 ピレン系重合体積層フィルム。

【請求項 3】

請求項 2 記載の熱融着性プロピレン系重合体積層フィルムが繊維類包装用である熱融着  
 性プロピレン系重合体積層フィルム。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書  
 【補正対象項目名】0007  
 【補正方法】変更  
 【補正の内容】  
 【0007】

プロピレン・オレフィンランダム共重合体 ( A )

本発明に係わるプロピレン・オレフィン共重合体 ( A ) は、D S C に基づく結晶融  
 解曲線から求められたピーク温度 (  $T_p$  ) が  $110 \sim 140$  、好ましくは  $115 \sim 13$   
 $0$  、融解開始温度 (  $T_s$  ) と融解終了温度 (  $T_e$  ) との差 (  $T_e - T_s$  ) が  $45$  未満  
 、好ましくは  $30 \sim 40$  の範囲にあり、好ましくは融解開始温度 (  $T_s$  ) とピーク温度

( $T_p$ )との差( $T_p - T_s$ )が35 未満、より好ましくは25 ~ 34 の範囲にある。プロピレン・ - オレフィン共重合体(A)の オレフィンの含有量は上記熱融解特性を有する限りとくに制限はされないが、通常は オレフィンの含有量は1.0 ~ 20 重量%、より好ましくは1.5 ~ 15 重量%の範囲にある。 オレフィンとしては、エチレン、1 - ブテン、1 - ヘキセン、4 - メチル・1 - ペンテン、1 - オクテン等が例示できる。これらの中では、エチレン及び/又は1 - ブテンとのランダム共重合体が好ましい。又、MFR(メルトフローレート; ASTM D - 1238 荷重2160 g、温度230 )はフィルムとすることができる限り特に限定はされないが、通常0.5 ~ 20 g / 10分、好ましくは2 ~ 10 g / 10分の範囲にある。本発明に係わるプロピレン・ - オレフィン共重合体(A)は通常、分子量分布(重量平均分子量 $M_w$ と数平均分子量 $M_n$ との比で表される)が2 ~ 3の範囲にある。

本発明に係わるプロピレン・ オレフィン共重合体(A)は、熱融着性プロピレン系重合体積層フィルムの熱融着層の原料、及びラミネート層の原料となる。

本発明に係わるプロピレン・ - オレフィン共重合体(A)の上記ピーク温度( $T_p$ )、融解開始温度( $T_s$ )及び融解終了温度( $T_e$ )は以下の方法で測定した。プロピレン・ - オレフィン共重合体(A)約5 mgを秤量し、セイコ・電子工業株式会社製の示差走査熱量計(タイプDSC 220モジュール)を用いて、昇温速度; 10 /分で200 まで昇温し、200 で5分間保持した後、降温速度; 100 /分で0 まで冷却し、再度、昇温速度; 10 /分で0 ~ 200 まで昇温したときの融解曲線を測定し、かかる融解曲線から、ASTM D 3418 - 99の方法に習い、融解曲線からピーク温度( $T_p$ )、融解開始温度( $T_s$ )、融解終了温度( $T_e$ )を求めた。尚、本発明では、ASTM D 3418 - 99に記載の( $T_{pm1}$ )を( $T_p$ )、( $T_{eim}$ )を( $T_s$ )及び( $T_{efm}$ )を( $T_e$ )とした。